

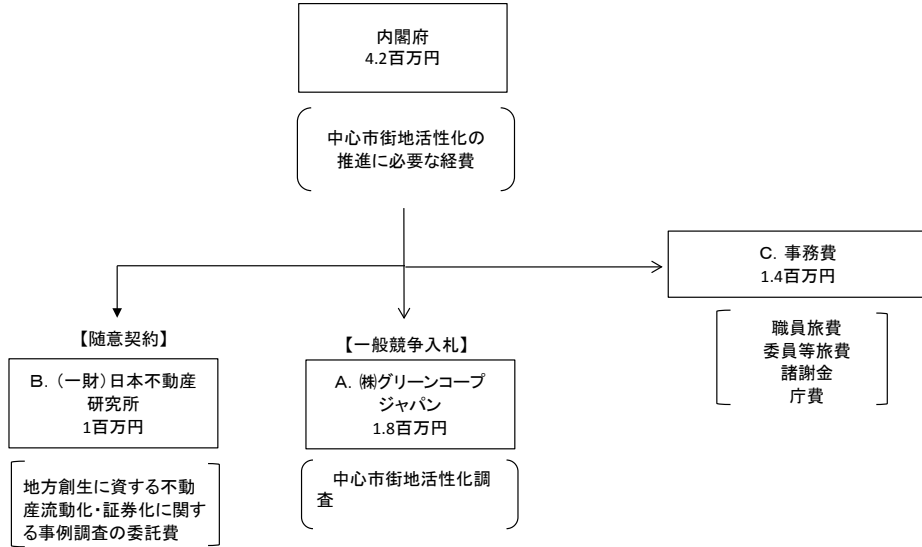
平成29年度行政事業レビューシート(内閣府)									
事業名	中心市街地活性化の推進に必要な経費			担当部局	地方創生推進事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進事務局			参事官 松家新治	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	中心市街地の活性化に関する法律第9条第1項			関係する計画、通知等	中心市街地の活性化を図るための基本的な方針				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中心市街地の活性化が地域の経済及び社会の発展に果たす役割の重要性にかんがみ、近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進することをもって、地域の振興及び秩序ある整備を図り、国民生活の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	中心市街地活性化基本計画の内閣総理大臣による認定については、市町村が中心市街地の活性化に関する法律及び中心市街地の活性化を図るための基本的な方針に基づき基本計画を作成し、内閣府が認定申請を受け付け、その内容が法の定める認定基準に適合しているかを審査した上で、関係行政機関の同意を得たものが重点的に支援される。認定後は、基本計画に掲げる取組の進捗状況や目標の達成状況等のフォローアップ結果などを確認し、必要に応じて計画変更の審査を行う。また、法に基づく中心市街地活性化の取組の成果等について検証を行い、中心市街地活性化施策の改善を図り、中心市街地が一層活性化されることを目的とした調査分析を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	11	10	9	30		
	執行額	4	10	4					
	執行率(%)	33%	91%	40%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	33%	91%	40%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	地方創生推進委託費	6	27	認定制度導入後10年間の中心市街地活性化による取組の効果分析を含め、中心市街地の実態調査を行い、今後の中心市街地活性化に係る制度運用の方向性等について検討するとともに、併せて、まち・ひと・しごと基本方針2017を踏まえ、稼げるまちづくりの推進を図るための地方創生推進委託費が増。					
	職員旅費	0.9	1						
	委員等旅費	0.7	0.7						
	諸謝金	0.4	0.4						
	庁費	0.2	0.2						
	計	9	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)	最終フォローアップ結果による目標指標の達成度								
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		認定基本計画の数	活動実績	計画	22	20	14	-	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X/Y X:各年度執行額 Y:各年度末時点での認定基本計画数	計算式	千円/計画	3,477千円/22計画	9,652千円/20計画	4,135千円/14計画	8,549千円/17計画	
		計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合	実績値	%	44	55	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	4. 地方創生の推進							
	測定指標	⑥中心市街地活性化基本計画の認定							
政策評価	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
	計画期間終了後に行う最終フォローアップ調査結果において、実績数値が基準値(計画策定時)よりも改善された目標指標の割合	目標値	%	60	60	60	-	-	

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年における急速な少子高齢化の進展、消費生活の変化等の社会情勢の変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上が重要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	認定基本計画に基づく主体的な取り組みを集中的かつ効果的に支援するには、国による認定が不可欠である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方創生を推進するためにも、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札及び見積競争により契約。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により当初見込みより下回っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中心市街地活性化の推進に必要な経費。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	入札差金により不用額が発生した。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の市町村の現地調査を行う際には、可能な限り経済的な出張行程となるように調整するなど、予算の効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成29年度6月に成果目標に対する実績が判明した時点で記載	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込数(21計画)より活動実績(14計画)は減っているが、対象団体の次年度認定等へ相談や業務成果の普及等を行ったことにより見合ったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度運用や認定業務に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成29年6月に成果目標に対する実績が判明した時点で記載		
	改善の方向性	平成29年6月に成果目に対する実績は判明した時点で記載		
外部有識者の所見				
点検対象外事業				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 り 状 通	本事業において、事業の有効性・効率性・成果について適切に検証し、予算の効率的執行に努め、概算要求に適切に反映させるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
通 現 り 状	効率的な予算の業務執行に努めるとともに、中心市街地活性化に係る制度運用の方向性等を検討するため概算要求を行った			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	41	平成23年度	40	平成24年度	45
平成25年度	25	平成26年度	27	平成27年度	24
平成28年度	26				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)グリーンコープジャパン			B.(一財)日本不動産研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	「中心市街地活性化調査」の委託	1.5	委託費	地方創生に資する不動産流動化・証券化に関する事例調査委託費	1
旅費	「中心市街地活性化調査」の委託	0.3			
計		1.8	計		1
C.事務費			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	職員旅費、委員等旅費、諸謝金、庁費	1.4			
計		1.4	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

